

川崎市障害福祉サービス等及び障害児入所・通所事業者 指定基準条例の一部改正等の概要

1 一部改正等の経緯

障害福祉サービス等及び障害児入所・通所の人員、設備及び運営基準は、国の基準（厚生労働省令）を踏まえ、都道府県・市町村が条例で定めておりますが、令和3年1月25日に厚生労働省令が一部改正されたことに伴い、改正内容を踏まえた関係条例の改正を令和3年4月1日に行います。

2 本市にける条例改正等の考え方

障害福祉サービス等及び障害児入所・通所では、サービスの提供を多様な実施主体（事業者）に担わせることにより、利用者のニーズに応じたサービスの確保及びサービスの質の向上を図ることとしています。この趣旨を踏まえて、過剰な義務付け等の追加（本市独自の基準）は基本的には行わず、必要最低限のルールを定めた厚生労働省令の改正を踏襲することを基本方針としました。

3 改正等を行う条例の基となる厚生労働省令

- (1) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第171号）
- (2) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第172号）
- (3) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第174号）
- (4) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第177号）
- (5) 児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第15号）
- (6) 児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第16号）
- (7) 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）
- (8) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域活動支援センターの設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第175号）
- (9) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく福祉ホームの設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第176号）

4 改正を行う本市条例

- (1) 川崎市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（平成24年条例第69号）
- (2) 川崎市指定障害者支援施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（平成24年条例第

71 号)

- (3) 川崎市障害福祉サービス事業の設備及び運営の基準に関する条例(平成 24 年条例第 68 号)
- (4) 川崎市障害者支援施設の設備及び運営の基準に関する条例 (平成 24 年条例第 70 号)
- (5) 川崎市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例 (平成 24 年条例第 54 号)
- (6) 川崎市指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例 (平成 24 年条例第 55 号)
- (7) 川崎市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例 (平成 24 年条例第 56 号)
- (8) 川崎市地域活動支援センターの設備及び運営の基準に関する条例 (平成24年条例第73号)
- (9) 川崎市福祉ホームの設備及び運営の基準に関する条例 (平成24年条例第72号)

5 主な改正等の内容

(1) 川崎市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例

ア 障害福祉サービス関係共通

(ア) (虐待の防止)

【新 設】

- ・ 利用者の虐待防止等のための委員会を設置するとともに、従業者に対する研修を実施する等の措置を講じなければならないものとする。

(イ) (衛生管理等)

【新 設】

- ・ 感染症の発生及びまん延の予防等に関する取組の徹底を求める観点から、委員会の開催、指針の整備、研修の実施等に加え、訓練の実施を義務付けるものとする。

(ウ) (業務継続計画の策定等)

【新 設】

- ・ 感染症や災害が発生した場合であっても、必要なサービスが継続的に提供できる体制を構築する観点から、業務継続に向けた計画等の策定、研修の実施、訓練の実施等を義務付けるものとする。

(エ) (非常災害対策)

【新 設】

- ・ 災害への対応においては、地域との連携が不可欠であることを踏まえ、非常災害対策が求められる事業者を対象に、訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならないこととする。

(オ) (勤務体制の確保等)

【新 設】

- ・ 安心して働くことのできる職場環境及び労働環境を整える観点から、就業環境維持に関する事業者の責務を踏まえつつ、適切な就業環境維持を求めるものとする。

(カ) (重要事項の揭示)

【新 設】

- ・ 利用者の利便性向上等の観点から、運営規程等の重要事項について、事業所での揭示

だけでなく、事業所に閲覧可能な形（ファイル等）で備え置くこと等を可能とする。

イ 居宅介護、重度訪問介護、同行援動、行動援護、重度障害者等包括支援関係

○（身体拘束等の禁止）

【新 設】

- ・ サービスの提供に当たっては、緊急やむを得ない場合除き、身体拘束等を行ってはならないものとし、やむを得ず身体拘束等を行う場合は、その態様等を記録しなければならないものとする。

ウ 療養介護、生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、基準該当就労継続支援B型、就労定着支援、自立生活援助、共同生活援助、特定基準該当障害福祉サービス関係

○（療養介護計画の作成等）

【現 行】

- ・ 療養介護計画等の作成に係る会議については、利用者の提供に当たる担当者等を招集して行う会議をいう。

【改正案】

- ・ 療養介護計画等の作成に係る会議について、感染防止や多職種連携の促進の観点から、テレビ電話等を活用しての実施を認めるものとする。

エ 生活介護、自立訓練、就労継続支援A型、就労継続支援B型関係

○（職場への定着のための支援等の実施）

【新 設】

- ・ 通常の事業所に新たに雇用された利用者が就労定着支援の利用を希望する場合、就労定着支援事業者との連絡調整に努めなければならないものとする。

オ 就労移行支援関係

(ア)（従業者の員数）

【現 行】

- ・ 就労支援員のうち1人以上は、常勤でなければならない。

【改正案】

- ・ 就労支援員の常勤要件を廃止する。

(イ)（職場への定着のための支援等の実施）

【新 設】

- ・ 通常の事業所に新たに雇用された利用者が就労定着支援の利用を希望する場合、就労定着支援事業者との連絡調整を行わなければならないものとする。

カ 就労継続支援A型関係

○（厚生労働大臣が定める事項の評価等）

【新 設】

- ・ 厚生労働大臣が定める事項について自ら評価を行い、その結果を公表しなければならないものとする。

キ 就労定着支援関係

○（職場への定着のための支援等の実施）

【現 行】

- ・ 利用者に対する相談等の支援について、当該利用者との対面により行う。

【改正案】

- ・ 利用者に対する相談等の支援について、テレビ電話等の利用その他の対面に相当する方法により行うことも可能とする。

ク 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、共生型居宅介護、共生型重度訪問介護、療養介護、生活介護、共生型生活介護、短期入所、共生型短期入所、重度障害者等包括支援、自立訓練、共生型自立訓練就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、基準該当就労継続支援B型、共同生活援助、特定基準該当障害福祉サービス関係

○（身体拘束等の禁止）

【新 設】

- ・ 身体拘束等の適正化のため、その対策を検討する委員会の開催や、指針の整備、研修の実施等の措置を講じなければならないものとする。

(2) 川崎市指定障害者支援施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例

ア 施設全般関係

(ア)（虐待の防止）

【新 設】

- ・ 利用者の虐待防止等のための委員会を設置するとともに、従業者に対する研修を実施する等の措置を講じなければならないものとする。

(イ)（衛生管理等）

【新 設】

- ・ 感染症の発生及びまん延の予防等に関する取組の徹底を求める観点から、委員会の開催、指針の整備、研修の実施等に加え、訓練の実施を義務付けるものとする。

(ウ)（業務継続計画の策定等）

【新 設】

- ・ 感染症や災害が発生した場合であっても、必要なサービスが継続的に提供できる体制を構築する観点から、業務継続に向けた計画等の策定、研修の実施、訓練の実施等を義務付けるものとする。

(エ)（非常災害対策）

【新 設】

- ・ 災害への対応においては、地域との連携が不可欠であることを踏まえ、非常災害対策が求められる事業者を対象に、訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならないこととする。

(オ)（勤務体制の確保等）

【新 設】

- ・ 安心して働くことのできる職場環境及び労働環境を整える観点から、就業環境維持に関する事業者の責務を踏まえつつ、適切な就業環境維持を求めるものとする。

(カ)（重要事項の揭示）

【新 設】

- ・ 利用者の利便性向上等の観点から、運営規程等の重要事項について、事業所での掲示だけでなく、事業所に閲覧可能な形（ファイル等）で備え置くこと等を可能とする。

(キ) (身体拘束等の禁止)

【新 設】

- ・ 身体拘束等の適正化のため、その対策を検討する委員会の開催や、指針の整備、研修の実施等の措置を講じなければならないものとする。

(ク) (施設障害福祉サービス計画の作成等)

【現 行】

- ・ 施設障害福祉サービス計画の作成に係る会議については、利用者の提供に当たる担当者等を招集して行う会議をいう。

【改正案】

- ・ 施設障害福祉サービス計画の作成に係る会議について、感染防止や多職種連携の促進の観点から、テレビ電話等を活用しての実施を認めるものとする。

イ 就労移行支援関係

(ア) (従業者の員数)

【現 行】

- ・ 就労支援員のうち1人以上は、常勤でなければならない。

【改正案】

- ・ 就労支援員の常勤要件を廃止する。

(イ) (職場への定着のための支援等の実施)

【新 設】

- ・ 通常の事業所に新たに雇用された利用者が就労定着支援の利用を希望する場合、就労定着支援事業者との連絡調整を行わなければならないものとする。

ウ 就労継続支援B型関係

○ (職場への定着のための支援等の実施)

【新 設】

- ・ 通常の事業所に新たに雇用された利用者が就労定着支援の利用を希望する場合、就労定着支援事業者との連絡調整に努めなければならないものとする。

(3) 川崎市障害福祉サービス事業の設備及び運営の基準に関する条例

ア 一般原則関係

(ア) (虐待の防止)

【新 設】

- ・ 利用者の虐待防止等のための委員会を設置するとともに、従業者に対する研修を実施する等の措置を講じなければならないものとする。

(イ) (衛生管理等)

【新 設】

- ・ 感染症の発生及びまん延の予防等に関する取組の徹底を求める観点から、委員会の開催、指針の整備、研修の実施等に加え、訓練の実施を義務付けるものとする。

(ウ) (業務継続計画の策定等)

【新 設】

- ・ 感染症や災害が発生した場合であっても、必要なサービスが継続的に提供できる体制を構築する観点から、業務継続に向けた計画等の策定、研修の実施、訓練の実施等を義務付けるものとする。

(エ) (非常災害対策)

【新 設】

- ・ 災害への対応においては、地域との連携が不可欠であることを踏まえ、非常災害対策が求められる事業者を対象に、訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならないこととする。

(オ) (勤務体制の確保等)

【新 設】

- ・ 安心して働くことのできる職場環境及び労働環境を整える観点から、就業環境維持に関する事業者の責務を踏まえつつ、適切な就業環境維持を求めるものとする。

イ 生活介護、自立訓練、就労継続支援A型、就労継続支援B型関係

○ (職場への定着のための支援等の実施)

【新 設】

- ・ 通常の事業所に新たに雇用された利用者が就労定着支援の利用を希望する場合、就労定着支援事業者との連絡調整に努めなければならないものとする。

ウ 就労移行支援関係

(ア) (従業者の員数)

【現 行】

- ・ 就労支援員のうち1人以上は、常勤でなければならない。

【改正案】

- ・ 就労支援員の常勤要件を廃止する。

(イ) (職場への定着のための支援等の実施)

【新 設】

- ・ 通常の事業所に新たに雇用された利用者が就労定着支援の利用を希望する場合、就労定着支援事業者との連絡調整を行わなければならないものとする。

エ 療養介護、生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型関係

(ア) (療養介護計画の作成等)

【現 行】

- ・ 療養介護計画等の作成に係る会議については、利用者の提供に当たる担当者等を招集して行う会議をいう。

【改正案】

- ・ 療養介護計画等の作成に係る会議について、感染防止や多職種連携の促進の観点から、テレビ電話等を活用しての実施を認めるものとする。

(イ) (身体拘束等の禁止)

【新 設】

- ・ 身体拘束等の適正化のため、その対策を検討する委員会の開催や、指針の整備、研修の実施等の措置を講じなければならないものとする。

オ 就労継続支援A型関係

- （厚生労働大臣が定める事項の評価等）

【新 設】

- ・ 厚生労働大臣が定める事項について自ら評価を行い、その結果を公表しなければならないものとする。

(4) 川崎市障害者支援施設の設備及び運営の基準に関する条例

ア 施設全般関係

(ア)（虐待の防止）

【新 設】

- ・ 利用者の虐待防止等のための委員会を設置するとともに、従業者に対する研修を実施する等の措置を講じなければならないものとする。

(イ)（衛生管理等）

【新 設】

- ・ 感染症の発生及びまん延の予防等に関する取組の徹底を求める観点から、委員会の開催、指針の整備、研修の実施等に加え、訓練の実施を義務付けるものとする。

(ウ)（業務継続計画の策定等）

【新 設】

- ・ 感染症や災害が発生した場合であっても、必要なサービスが継続的に提供できる体制を構築する観点から、業務継続に向けた計画等の策定、研修の実施、訓練の実施等を義務付けるものとする。

(エ)（非常災害対策）

【新 設】

- ・ 災害への対応においては、地域との連携が不可欠であることを踏まえ、非常災害対策が求められる事業者を対象に、訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならないこととする。

(オ)（勤務体制の確保等）

【新 設】

- ・ 安心して働くことのできる職場環境及び労働環境を整える観点から、就業環境維持に関する事業者の責務を踏まえつつ、適切な就業環境維持を求めるものとする。

(カ)（身体拘束等の禁止）

【新 設】

- ・ 身体拘束等の適正化のため、その対策を検討する委員会の開催や、指針の整備、研修の実施等の措置を講じなければならないものとする。

(キ)（療養介護計画の作成等）

【現 行】

- ・ 療養介護計画等の作成に係る会議については、利用者の提供に当たる担当者等を招集して行う会議をいう。

【改正案】

- ・療養介護計画等の作成に係る会議について、感染防止や多職種連携の促進の観点から、テレビ電話等を活用しての実施を認めるものとする。

イ 就労移行支援関係

(ア) (従業者の員数)

【現 行】

- ・就労支援員のうち1人以上は、常勤でなければならない。

【改正案】

- ・就労支援員の常勤要件を廃止する。

(イ) (職場への定着のための支援等の実施)

【新 設】

- ・通常の事業所に新たに雇用された利用者が就労定着支援の利用を希望する場合、就労定着支援事業者との連絡調整を行わなければならないものとする。

ウ 就労継続支援B型、経過指定障害者支援施設等における就労継続支援A型若しくは就労継続支援B型関係

○ (職場への定着のための支援等の実施)

【新 設】

- ・通常の事業所に新たに雇用された利用者が就労定着支援の利用を希望する場合、就労定着支援事業者との連絡調整に努めなければならないものとする。

(5) 川崎市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例

ア 一般原則関係

(ア) (虐待の防止)

【新 設】

- ・利用者の虐待防止等のための委員会を設置するとともに、従業者に対する研修を実施する等の措置を講じなければならないものとする。

(イ) (衛生管理等)

【新 設】

- ・感染症の発生及びまん延の予防等に関する取組の徹底を求める観点から、委員会の開催、指針の整備、研修の実施等に加え、訓練の実施を義務付けるものとする。

(ウ) (業務継続計画の策定等)

【新 設】

- ・感染症や災害が発生した場合であっても、必要なサービスが継続的に提供できる体制を構築する観点から、業務継続に向けた計画等の策定、研修の実施、訓練の実施等を義務付けるものとする。

(エ) (非常災害対策)

【新 設】

- ・災害への対応においては、地域との連携が不可欠であることを踏まえ、非常災害対策が求められる事業者を対象に、訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならないこととする。

(オ) (勤務体制の確保等)

【新 設】

- ・ 安心して働くことのできる職場環境及び労働環境を整える観点から、就業環境維持に関する事業者の責務を踏まえつつ、適切な就業環境維持を求めるものとする。

(カ) (重要事項の揭示)

【新 設】

- ・ 利用者の利便性向上等の観点から、運営規程等の重要事項について、事業所での掲示だけでなく、事業所に閲覧可能な形（ファイル等）で備え置くこと等を可能とする。

イ 指定児童発達支援事業所（児童発達支援センターを除く。）における児童発達支援、基準該当児童発達支援、放課後等デイサービス、基準該当放課後等デイサービス関係

(ア) (従業者及びその員数)

【現 行】

- ・ 従業者要件から障害福祉サービス経験者を含む。

【改正案】

- ・ 従業者要件から障害福祉サービス経験者を削除する。

(イ) (従業者及びその員数)

【新 設】

- ・ 医療的ケアを必要とする障害児が利用する場合には、看護職員を置かなければならないものとする。ただし、(i) 医療機関等との連携により、看護職員を指定児童発達支援事業所に訪問させ、医療的ケアを行わせる場合、(ii) 喀痰吸引等のみを必要とする障害児が利用する場合に認定特定行為業務従事者を置いた場合には、看護職員を置かないことができるものとする。

【新 設】

- ・ 看護職員を配置した場合には、機能訓練担当職員と同様に児童指導員又は保育士の合計数に含められるものとする。ただし、機能訓練担当職員も含め、「児童指導員又は保育士」として配置する者のうち半数以上は児童指導員又は保育士でなければならないものとする。

ウ 児童発達支援センターにおける児童発達支援関係

○ (従業者及びその員数)

【新 設】

- ・ 医療的ケアを必要とする障害児が利用する場合には、看護職員を置かなければならないものとする。ただし、(i) 医療機関等との連携により、看護職員を指定児童発達支援事業所に訪問させ、医療的ケアを行わせる場合、(ii) 喀痰吸引等のみを必要とする障害児が利用する場合に認定特定行為業務従事者を置いた場合には、看護職員を置かないことができるものとする。

【新 設】

- ・ 看護職員を配置した場合には、機能訓練担当職員と同様に児童指導員又は保育士の合計数に含められるものとする。ただし、機能訓練担当職員も含め、「児童指導員又は保育士」として配置する者のうち半数以上は児童指導員又は保育士でなければならないものとする。

エ 児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、

保育所等訪問支援関係

○（児童発達支援計画の作成等）

【現 行】

- ・ 児童発達支援計画等の作成に係る会議については、利用者の提供に当たる担当者等を招集して行う会議をいう。

【改正案】

- ・ 児童発達支援計画等の作成に係る会議について、感染防止や多職種連携の促進の観点から、テレビ電話等を活用しての実施を認めるものとする。

オ 児童発達支援、共生型児童発達支援、基準該当児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、共生型放課後等デイサービス、基準該当放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援関係

○（身体拘束等の禁止）

【新 設】

- ・ 身体拘束等の適正化のため、その対策を検討する委員会の開催や、指針の整備、研修の実施等の措置を講じなければならないものとする。

(6) 川崎市指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例

ア 施設全般関係

(ア)（虐待の防止）

【新 設】

- ・ 利用者の虐待防止等のための委員会を設置するとともに、従業者に対する研修を実施する等の措置を講じなければならないものとする。

(イ)（衛生管理等）

【新 設】

- ・ 感染症の発生及びまん延の予防等に関する取組の徹底を求める観点から、委員会の開催、指針の整備、研修の実施等に加え、訓練の実施を義務付けるものとする。

(ウ)（業務継続計画の策定等）

【新 設】

- ・ 感染症や災害が発生した場合であっても、必要なサービスが継続的に提供できる体制を構築する観点から、業務継続に向けた計画等の策定、研修の実施、訓練の実施等を義務付けるものとする。

(エ)（非常災害対策）

【新 設】

- ・ 災害への対応においては、地域との連携が不可欠であることを踏まえ、非常災害対策が求められる事業者を対象に、訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならないこととする。

(オ)（勤務体制の確保等）

【新 設】

- ・ 安心して働くことのできる職場環境及び労働環境を整える観点から、就業環境維持に関する事業者の責務を踏まえつつ、適切な就業環境維持を求めるものとする。

(カ) (重要事項の揭示)

【新 設】

- ・ 利用者の利便性向上等の観点から、運営規程等の重要事項について、事業所での掲示だけでなく、事業所に閲覧可能な形（ファイル等）で備え置くこと等を可能とする。

(キ) (入所支援計画の作成等)

【現 行】

- ・ 入所支援計画の作成に係る会議については、利用者の提供に当たる担当者等を招集して行う会議をいう。

【改正案】

- ・ 入所支援計画の作成に係る会議について、感染防止や多職種連携の促進の観点から、テレビ電話等を活用しての実施を認めるものとする。

イ 福祉型障害児入所施設関係

○ (従業者及びその員数)

【現 行】

- ・ 主として知的障害のある児童を入所させる福祉型障害児入所施設における児童指導員及び保育士の総数を、おおむね障害児の数を4.3で除して得た数以上とする。
- ・ 主としてろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設における児童指導員及び保育士の総数を、おおむね障害児である乳児又は幼児の数を4で除して得た数及び障害児である少年の数を5で除して得た数以上とする。

【改正案】

- ・ 主として知的障害のある児童又は盲ろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設における児童指導員及び保育士の総数を、おおむね障害児の数を4で除して得た数以上とする。

ウ 福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所支援関係

○ (身体拘束等の禁止)

【新 設】

- ・ 身体拘束等の適正化のため、その対策を検討する委員会の開催や、指針の整備、研修の実施等の措置を講じなければならないものとする。

(7) 川崎市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例

ア 施設全般関係

(ア) (衛生管理等)

【新 設】

- ・ 感染症の発生及びまん延の予防等に関する取組の徹底を求める観点から、委員会の開催、指針の整備、研修の実施等に加え、訓練の実施を義務付けるものとする。

(イ) (業務継続計画の策定等)

【新 設】

- ・ 感染症や災害が発生した場合であっても、必要なサービスが継続的に提供できる体制を構築する観点から、業務継続に向けた計画等の策定、研修の実施、訓練の実施等を義務付けるものとする。

(ウ) (非常災害対策)

【新 設】

- ・ 災害への対応においては、地域との連携が不可欠であることを踏まえ、非常災害対策が求められる事業者を対象に、訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならないこととする。

(エ) (勤務体制の確保等)

【新 設】

- ・ 安心して働くことのできる職場環境及び労働環境を整える観点から、就業環境維持に関する事業者の責務を踏まえつつ、適切な就業環境維持を求めるものとする。

イ 福祉型障害児入所施設関係

○ (従業者及びその員数)

【現 行】

- ・ 主として知的障害のある児童を入所させる福祉型障害児入所施設における児童指導員及び保育士の総数を、おおむね障害児の数を4.3で除して得た数以上とする。
- ・ 主としてろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設における児童指導員及び保育士の総数を、おおむね障害児である乳児又は幼児の数を4で除して得た数及び障害児である少年の数を5で除して得た数以上とする。

【改正案】

- ・ 主として知的障害のある児童又は盲ろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設における児童指導員及び保育士の総数を、おおむね障害児の数を4で除して得た数以上とする。

ウ 福祉型児童発達支援センター（主として難聴児又は重症心身障害児を通わせる福祉型児童発達支援センターを除く。）関係

○ (従業者及びその員数)

【新 設】

- ・ 医療的ケアを必要とする障害児が利用する場合には、看護職員を置かなければならないものとする。ただし、(i) 医療機関等との連携により、看護職員を指定児童発達支援事業所に訪問させ、医療的ケアを行わせる場合、(ii) 喀痰吸引等のみを必要とする障害児が利用する場合に認定特定行為業務従事者を置いた場合には、看護職員を置かないことができるものとする。

【新 設】

- ・ 看護職員を配置した場合には、機能訓練担当職員と同様に児童指導員又は保育士の合計数に含められるものとする。ただし、機能訓練担当職員も含め、「児童指導員又は保育士」として配置する者のうち半数以上は児童指導員又は保育士でなければならないものとする。

エ 主として難聴児を通わせる福祉型児童発達支援センター関係

○ (従業者及びその員数)

【新 設】

- ・ 医療的ケアを必要とする障害児が利用する場合には、看護職員を置かなければならない

ものとする。ただし、(i) 医療機関等との連携により、看護職員を指定児童発達支援事業所に訪問させ、医療的ケアを行わせる場合、(ii) 喀痰吸引等のみを必要とする障害児が利用する場合に認定特定行為業務従事者を置いた場合には、看護職員を置かないことができるものとする。

(8) 川崎市地域活動支援センターの設備及び運営の基準に関する条例

(ア) (虐待の防止)

【新 設】

- ・ 利用者の虐待防止等のための委員会を設置するとともに、従業者に対する研修を実施する等の措置を講じなければならないものとする。

(イ) (衛生管理等)

【新 設】

- ・ 感染症の発生及びまん延の予防等に関する取組の徹底を求める観点から、委員会の開催、指針の整備、研修の実施等に加え、訓練の実施を義務付けるものとする。

(ウ) (業務継続計画の策定等)

【新 設】

- ・ 感染症や災害が発生した場合であっても、必要なサービスが継続的に提供できる体制を構築する観点から、業務継続に向けた計画等の策定、研修の実施、訓練の実施等を義務付けるものとする。

(エ) (非常災害対策)

【新 設】

- ・ 災害への対応においては、地域との連携が不可欠であることを踏まえ、非常災害対策が求められる事業者を対象に、訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならないこととする。

(オ) (勤務体制の確保等)

【新 設】

- ・ 安心して働くことのできる職場環境及び労働環境を整える観点から、就業環境維持に関する事業者の責務を踏まえつつ、適切な就業環境維持を求めるものとする。

(9) 川崎市福祉ホームの設備及び運営の基準に関する条例

(ア) (虐待の防止)

【新 設】

- ・ 利用者の虐待防止等のための委員会を設置するとともに、従業者に対する研修を実施する等の措置を講じなければならないものとする。

(イ) (衛生管理等)

【新 設】

- ・ 感染症の発生及びまん延の予防等に関する取組の徹底を求める観点から、委員会の開催、指針の整備、研修の実施等に加え、訓練の実施を義務付けるものとする。

(ウ) (業務継続計画の策定等)

【新 設】

- ・ 感染症や災害が発生した場合であっても、必要なサービスが継続的に提供できる体制

を構築する観点から、業務継続に向けた計画等の策定、研修の実施、訓練の実施等を義務付けるものとする。

(エ) (非常災害対策)

【新 設】

- ・ 災害への対応においては、地域との連携が不可欠であることを踏まえ、非常災害対策が求められる事業者を対象に、訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならないこととする。

(オ) (勤務体制の確保等)

【新 設】

- ・ 安心して働くことのできる職場環境及び労働環境を整える観点から、就業環境維持に関する事業者の責務を踏まえつつ、適切な就業環境維持を求めるものとする。

(10) 経過措置

ア 虐待防止等のため対応（５（１）ア（イ）及びこれと同様の項目に限る）及び身体拘束等の適正化に係る対応（５（１）ク及びこれと同様の項目に限る）については、１年間の経過措置を設けるものとする。

イ 感染症への対応（５（１）ア（イ）及び（ウ）並びにこれと同様の項目に限る）については、３年間の経過措置を設けるものとする。

ウ 現に指定を受けている指定児童発達支援事業者及び指定放課後等デイサービス事業者並びに現に基準を満たしている基準該当児童発達支援事業者及び基準該当放課後等デイサービス事業者については、令和５年３月３１日までの間は、児童指導員又は保育士の合計数に障害福祉サービス経験者を含められるものとする。

エ 現に指定を受けている主として知的障害児又は盲ろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設の児童指導員及び保育士の総数の要件については、令和４年３月３１日までの間は、なお従前の例によるものとする。

オ 現に指定を受けている福祉型児童発達支援センターの児童指導員及び保育士の総数の要件については、令和４年３月３１日までの間は、なお従前の例によるものとする。

６ 施行日

令和３年４月１日（予定）